

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新コスモス電機株式会社

(E02027)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
① 【株式の総数】	20
② 【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	20
(4) 【ライツプランの内容】	20
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(6) 【所有者別状況】	21
(7) 【大株主の状況】	21
(8) 【議決権の状況】	22
① 【発行済株式】	22
② 【自己株式等】	22

(9)	【ストックオプション制度の内容】	22
2	【自己株式の取得等の状況】	23
	【株式の種類等】	23
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	23
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	23
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
3	【配当政策】	24
4	【株価の推移】	24
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5	【役員の状況】	25
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
(2)	【監査報酬の内容等】	35
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	35
②	【その他重要な報酬の内容】	35
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	35
④	【監査報酬の決定方針】	35
第5	【経理の状況】	36
1	【連結財務諸表等】	37
(1)	【連結財務諸表】	37
①	【連結貸借対照表】	37
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	39
	【連結損益計算書】	39
	【連結包括利益計算書】	41
③	【連結株主資本等変動計算書】	42
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
	【注記事項】	45
	【セグメント情報】	70
	【関連情報】	70
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	71
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	71
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	71
	【関連当事者情報】	71
⑤	【連結附属明細表】	74
	【社債明細表】	74

【借入金等明細表】	74
【資産除去債務明細表】	74
(2) 【その他】	74
2 【財務諸表等】	75
(1) 【財務諸表】	75
① 【貸借対照表】	75
② 【損益計算書】	78
【売上原価明細書】	80
③ 【株主資本等変動計算書】	81
【注記事項】	83
④ 【附属明細表】	88
【有形固定資産等明細表】	88
【引当金明細表】	88
(2) 【主な資産及び負債の内容】	89
(3) 【その他】	89
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第58期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良典
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6308)-3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06-(6309)-1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	千円	18,874,076	18,941,258	19,189,847	19,555,660	24,062,925
経常利益	千円	1,971,485	2,143,934	2,237,649	1,746,023	1,905,137
親会社株主に帰属する当期純利益	千円	1,270,590	1,354,296	1,364,341	798,999	1,351,873
包括利益	千円	1,521,631	1,647,933	1,965,042	545,255	1,469,785
純資産額	千円	22,332,333	23,755,279	25,422,571	25,670,704	27,999,429
総資産額	千円	28,401,059	29,002,039	31,045,755	31,542,988	36,501,388
1株当たり純資産額	円	1,798.48	1,913.22	2,047.64	2,067.24	2,151.59
1株当たり当期純利益金額	円	102.80	109.57	110.38	64.64	109.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	78.3	81.5	81.5	81.0	72.9
自己資本利益率	%	5.9	5.9	5.5	3.1	5.2
株価収益率	倍	11.8	13.3	13.3	22.1	11.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,034,327	1,531,048	1,889,765	1,414,294	1,872,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△1,330,916	△1,932,574	△3,425,831	△1,093,003	△3,052,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△273,061	△272,975	△297,155	△297,342	1,093,585
現金及び現金同等物の期末残高	千円	11,246,644	10,674,822	8,886,154	8,876,606	8,751,946
従業員数	人	539	547	548	591	707
(外、平均臨時雇用者数)		(221)	(222)	(229)	(217)	(293)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	千円	19,029,186	18,957,774	19,157,891	19,653,447	19,866,191
経常利益	千円	1,311,360	1,372,457	1,465,629	1,106,769	965,403
当期純利益	千円	867,959	876,077	886,105	437,426	898,357
資本金	千円	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000	1,460,000
発行済株式総数	株	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000	12,561,000
純資産額	千円	19,333,165	20,141,456	21,187,753	21,165,046	21,780,565
総資産額	千円	25,407,475	25,324,186	26,797,204	26,932,871	28,897,694
1株当たり純資産額	円	1,564.15	1,629.55	1,714.20	1,712.37	1,762.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	22.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	70.22	70.88	71.69	35.39	72.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	76.1	79.5	79.1	78.6	75.4
自己資本利益率	%	4.6	4.4	4.3	2.1	4.2
株価収益率	倍	17.2	20.6	20.4	40.4	17.7
配当性向	%	31.3	33.9	33.5	67.8	33.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	403 (154)	407 (159)	405 (159)	417 (153)	422 (146)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年6月	新コスモス電機株式会社を設立。可変抵抗器を主要製品とする電機器具部品の製造・販売・修理を開始。
昭和39年1月	東京営業所を開設。
昭和39年12月	家庭用可燃性ガス警報器を発売。
昭和42年8月	自動吸引式携帯用ガス検知器を発売。
昭和44年2月	岩谷産業株式会社と販売権契約を締結し、半導体ガスセンサを応用した家庭用ガス警報器の生産を開始。
昭和45年11月	工業用定置式ガス警報器を発売。
昭和49年11月	九州営業所を開設。
昭和53年4月	名古屋営業所を開設。
昭和57年9月	広島営業所を開設。
昭和57年12月	イズム電機株式会社を関係会社化（現・連結子会社）。ガス警報器の組立製造を委託。
昭和60年6月	本社新社屋竣工。
昭和63年9月	仙台営業所を開設。
平成4年4月	新コスモス電機メンテナンス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年6月	コスモスサービス株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成4年7月	静岡営業所を開設。
平成5年3月	イズム電機株式会社を子会社化。
平成8年1月	ガス警報器、ガス検知器及びガス検知警報装置について品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
平成8年4月	北陸営業所を開設。
平成8年11月	株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年7月	中国・上海市に上海市煤気公司との合弁会社「上海新宇宙煤気監控設備有限公司」を設立。
平成11年4月	新社屋「コスモスプラザ」開設。
平成12年3月	本社において環境に関する国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 住宅用火災警報器を発売。
平成19年9月	中国・上海に現地法人「新考思莫施電子（上海）有限公司」を設立（現・連結子会社）。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
平成22年5月	SenseAir（本社：スウェーデン）の株式を取得。
平成23年2月	Bionics Instrument Europe B.V.（本社：オランダ）の株式を取得し子会社化。
平成24年4月	九州・中国支社を開設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成26年9月	ガスセンサの中核施設「COSMOS SENSOR CENTER」竣工。
平成28年7月	フィガロ技研株式会社の株式66.6%を取得、グループ会社化。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
新コスモス電機メンテナンス株式会社(注1)	東京都千代田区	30,000千円	ガス検知警報器等の保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等(役員の兼任 3名)
コスモスサービス株式会社(注1)	大阪市淀川区	30,000千円	ガス検知警報器等の保守点検及び工事	100.0	当社製品の販売点検等(役員の兼任 2名)
イズズ電機株式会社	兵庫県尼崎市	20,000千円	ガス警報器の組立製造	80.0	当社製品の組立・製造 当社より機械装置の貸与を受けております。 (役員の兼任 2名)
新考思莫施電子(上海)有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	200,000千円	ガス検知警報器等の製造及び販売	100.0	当社より部材購入 (役員の兼任 2名)
フィガロ技研株式会社(注3)	大阪府箕面市	99,000千円	ガスセンサ素子及び応用製品の製造・販売	66.6	当社への部材販売 (役員の兼任 2名)
Figaro USA, Inc.(注2)	米国	200千米ドル	ガスセンサ素子及び関連機器の販売	66.6 (66.6)	フィガロ技研(株)からの製品購入
費加羅傳感科技(上海)有限公司(注2)	中華人民共和国上海市	1,500千人民元	ガスセンサの仕入販売及び輸出入	66.6 (66.6)	フィガロ技研(株)からのセンサ製品購入
NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	大韓民国京畿道城南市	1,500百万ウォン	ガス漏れ警報器、検知器の製造、販売、賃貸、輸入並びに輸出	100.0	当社からのセンサ・製品・部材購入 (役員の兼任 1名)

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 フィガロ技研株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

当連結会計年度における主要な損益情報等

(1) 売上高	4,477,118千円
(2) 経常利益	530,321千円
(3) 当期純利益	395,819千円
(4) 純資産額	3,854,440千円
(5) 総資産額	5,172,414千円

(2) 持分法適用関連会社

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
天津費加羅電子有限公司 (注)	中華人民 共和国 天津市	680,000千円	ガスセンサ素子及び関 連機器の製造・販売	27.3 (27.3)	フィガロ技研(株)センサ 製品の製造
上海松江費加羅電子有限 公司(注)	中華人民 共和国 上海市	600千米ドル	ガス検知警報器等の販 売	33.3 (33.3)	フィガロ技研(株)からの 部材購入

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

平成29年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
岩谷産業株式会社(注)	大阪市 中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の販売

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別の状況を記載しております。

平成29年3月31日現在

部門等の名称	従業員数（名）
営業部門	286 （ 33 ）
生産部門	242 （ 200 ）
全社共通	179 （ 60 ）
合計	707 （ 293 ）

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（外書）で記載しております。
2 当連結会計年度より、株式の取得によりフィガロ技研株式会社、Figaro USA, Inc.、費加羅傳感科技（上海）有限公司を連結の範囲に含めたことにより、従業員数が93名、臨時従業員数が80名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
422 (146)	42.5	16.2	6,884

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を（外書）で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジェイエイエム（日本労働組合総連合）に属し、組合員数は平成29年3月31日現在301名であります。なお、労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、いずれも労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は総じて持ち直しの動きが続き、また、設備投資や輸出についても同様の動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連並びに、住宅用火災警報器関連の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発など、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な商品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は240億6千2百万円（前年同期比23.0%増）となりました。利益につきましては、経常利益はフィガロ技研株式会社の株式取得に関する費用の発生、減価償却の増加はあったものの、19億5百万円（前年同期比9.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は13億5千1百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

都市ガス用につきましては、更新需要の増加と警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

LPGガス用につきましては、拡販に努めた結果、売上高は前期を上回りました。

その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は113億1千2百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

国内の電力業界、半導体業界向けが減少したものの、海外向けガス検知警報器の販売が好調に推移し、売上高は65億7千8百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

都市ガス業界向け可燃性ガス検知器の販売が減少したものの、鉄鋼業界向け一酸化炭素計の販売が好調に推移し、売上高は48億4千8百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器関連	11,312	47.0	139.2
工業用定置式ガス検知警報器関連	6,578	27.3	104.0
業務用携帯型ガス検知器関連	4,848	20.2	101.6
その他	1,322	5.5	405.4
合計	24,062	100.0	123.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動において増加したものの、投資活動において減少し、前年同期に比べ1億2千4百万円減少して87億5千1百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億7千2百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額4億9千万円及び仕入債務の減少3億1千9百万円、たな卸資産の増加2億5千7百万円があったものの、税金等調整前当期純利益21億3千6百万円及び減価償却費10億2千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、30億5千2百万円（前年同期比179.3%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入10億6千4百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出34億8千4百万円及び有形固定資産の取得による支出5億3千8百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、10億9千3百万円（前年同期は2億9千7百万円の資金流出）となりました。

これは主に、配当金の支払2億9千6百万円があったものの、長期借入れによる収入15億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載の代わりに、商品別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用ガス警報器関連 (千円)	10,161,434	122.6
工業用定置式ガス検知警報器関連 (千円)	4,902,924	98.2
業務用携帯型ガス検知器関連 (千円)	3,939,286	102.4
その他 (千円)	1,467,298	625.3
合計 (千円)	20,470,944	117.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
家庭用ガス警報器関連 (千円)	11,312,463	139.2
工業用定置式ガス検知警報器関連 (千円)	6,578,761	104.0
業務用携帯型ガス検知器関連 (千円)	4,848,954	101.6
その他 (千円)	1,322,746	405.4
合計 (千円)	24,062,925	123.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く経営環境においては、産業事故が増加する工場や住まい環境における安全と安心・快適への要求が年々確実に高まってきております。

当社グループはこのような情勢の中、ガス警報器やガスセンサを通じて「安全・安心・快適な環境創りに貢献する」ことをグループの使命として、事業に取り組んでまいりました。その使命のもと、中長期的には「海外事業の強化」「センサテクノロジーの進化」「新たな事業の構築」「エネルギー多様化への対応」「既存事業の拡大」「経営基盤の強化」をテーマに掲げ、毎年の事業に取り組んでおります。

なお、当社グループは、市場競争力の強化、高付加価値な商品戦略、原価の低減及び経費の削減等により、営業利益率を10%以上にすることを目標としております。

今回、フィガロ技研株式会社のグループ化に伴い、新たに「センシング技術とサービスで、世界中の安全・安心・快適な環境創りに挑戦する」ことをグループの使命として、以下の課題に取り組んでまいります。

①センサの研究開発力向上と生産体制の効率化

ガス警報器のコア技術であるガスセンサの強化に向け、2014年にガスセンサの中核施設「コスモス センサセンター」を設立いたしました。新たなガスセンサの開発に向けた研究体制の強化と、高品質・高性能のセンサの安定供給のための生産体制の増強を行ないました。加えて、2016年7月にはフィガロ技研株式会社の株式の66.6%を取得し、同社をグループ化いたしました。センサの研究開発力の強化と生産体制の効率化と強化をはかります。

②海外事業の強化

日本で培ったガスセンサ・ガス警報器を通じて安全・安心を世界に広めていく事業展開を行ないます。アジア圏での事業強化として、2015年のシンガポール連絡事務所開設に続き、2016年12月に韓国の独資の現地法人が営業を開始いたしました。これにより韓国における当社商品のプレゼンスの向上をはかり、売上増を目指します。欧州・アメリカでは、それぞれの拠点及び代理店を通じてエリアにおける売上増を目指します。また、海外規格の取得を積極的に進め、競争力のある商品開発を加速します。

③新事業・新技術の構築

これまで新コスモス電機グループは、ガス警報器・ガス検知器を商品としてお客様に提供してまいりましたが、フィガロ技研株式会社のグループ化に伴い、新コスモス電機グループとしてデバイスとしてのガスセンサ・ガスセンサユニットの販売も行なうこととなります。

これにより、IoTやAIなどの最新技術への対応をはかり、また無線技術や省電力化への対応などによるお客様のニーズにあった商品開発を進めます。

④エネルギー多様化への対応

ガスの自由化・電力の自由化によりエネルギー市場では大きな変化が想定され、警報器においても顧客ニーズ・流通・価格などの面で変化・多様化への対応が求められます。ニーズに対応した高機能・高品質の商品をラインナップし、生産の効率化・合理化をはかることで、こうした変化に対応していきます。また水素など新たなエネルギー市場にも対応した商品を提供していきます。

⑤新市場への対応

市場ニーズに対応できる商品を的確に投入して売上増につなげます。また法改正による市場の変化を確実にとらえ、特に労働安全衛生法やフロン排出抑制法などすでに改正が行なわれている法令については、対応商品による売上拡大をはかります。

⑥品質重視の経営

当社グループが手掛けるガスによる爆発・中毒事故を未然に防ぐための製品、また作業環境における危険化学物質を監視して安全に役立つ製品等には高い信頼性が求められます。この信頼性を確保するため、品質システムの効果的改善、品質向上活動の強化によりすべての仕事の品質を高め、品質重視の経営に努めます。

⑦コストの削減

ガスの自由化、事業のグローバル化、技術革新など、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化していくものと予想されます。このような経営環境におきましても持続性ある成長を維持していくため、協力工場を含めた生産体制の効率化と原価低減に努め、トータルコストの一層の削減をはかり、利益率の一層の向上に努めます。

⑧リスク管理・コンプライアンス体制の強化

法務グループの人材強化、コンプライアンス意識向上への全社的な取り組みなど、リスク管理体制の充実とコンプライアンス重視の経営を進め、社会とともに発展し、社会に貢献できる企業グループを実現してまいります。

⑨人材

「グローバル人事制度の整備」と「顧客対応力の高い人材の育成」を基本方針とします。その上で、性別・年齢・国籍などにとらわれない、積極的な人材の登用・採用を推進します。またワークライフバランスのあり方を見直し、生産性の高い働き方を推進するとともに働きやすい環境整備に取り組みます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループは、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①家庭用ガス警報器関連の事業環境について

当商品のうち、家庭用都市ガス警報器は、当社グループの主力商品ですが、過去に有効期限を3年から現在の5年に延ばした経緯があります。この2年の延長期間が期限切れによる交換需要のない期間となり、以来このサイクルが残ったまま現在に至っております。当商品の損益が悪化した場合には、当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、家庭用LPガス警報器及び住宅用火災警報器も含め、同業他社との競争が厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、主要販売先の保安に関する政策変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②工業用定置式ガス検知警報器関連の事業環境について

当商品の需給、価格は、景気動向の変動に伴う設備投資需要の変動サイクルによる影響が顕著です。また、ガス、石油プラントや半導体工場等の保安目的で使用されており、一般消費者向け商品に比べるとリプレース頻度は極端に低い傾向にあります。よって、新規ユーザーの獲得の頻度は他業界と比較して低い可能性があります。さらに物件の計画変更や災害発生等が影響を与える可能性があり、同業他社との競争も厳しく、価格競争、開発競争の帰趨が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③業務用携帯型ガス検知器関連の事業環境について

当商品は、同業他社との厳しい競争下にあり、さらに新商品開発競争も激しく、新商品の立ち上げが遅れたり、新技術の急速な出現により、現在の商品が陳腐化した場合には商品価格が下落し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報器等にはその設置、保守点検等に関して主に以下の法律による規制を受けておりますが、新たな法規制や法律の改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 高圧ガス保安法（経済産業省）
- ・ 液化石油ガス保安の確保及び取引の適正化に関する法律（経済産業省）
- ・ ガス事業法（経済産業省）
- ・ 労働安全衛生法（厚生労働省）
- ・ 消防法（総務省）

⑤品質問題について

当社グループは、商品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、品質管理の国内及び国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、商品の欠陥等予期せぬ事情によりリコール、製造物賠償責任等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、この場合、多額の費用負担や当社グループの評価の著しい低下などの可能性があり、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥研究開発について

当社グループは、長年培ってきた総合的な技術力をベースにした最先端のガスセンサの研究開発及び先進的な新商品開発を最も重要な経営課題とし、全力を挙げて取り組んでおります。しかしながら、技術の進歩、代替技術・商品の出現等により、市場から支持される期間等に変動が生じる可能性があり、当社グループの研究開発活動は必ずしも業績に寄与するとは限りません。

⑦知的財産権について

当社グループは、事業活動を展開する上で、製品、製品のデザイン、製造方法などに関連する特許などの知的財産権を、海外を含め多数取得しておりますが、出願したもののすべてが権利として登録されるわけではありません。第三者が当社グループの特許を回避して競合製品を市場に投入する可能性もあります。また、当社グループの製品は広範囲にわたる技術を利用しているため、第三者の知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります。

⑧経済状況について

当社グループは、経済動向の変動に伴う影響を受けやすく、経済環境の変化に伴う設備投資、経費支出の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは海外において事業の展開をしておりますが、中でも中国、台湾、韓国を中心としたアジア地域は拡大傾向にあります。これら地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨大規模災害について

国内における当社グループの営業及び生産の拠点は全国各地に所在しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合には、事業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報について

当社は、事業活動に関連して多くの個人情報を有しております。これら個人情報については、その管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、その対応のための多額の費用負担や社会的信用の低下が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の金額は、19億4千1百万円（売上高比8.1%）となりました。

当連結会計年度の主な研究成果は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

- ・単体型として初めて音声警報機能を搭載したLPガス用ガス警報器を開発しました。
- ・火災と不完全燃焼による一酸化炭素（CO）の検知に加え、熱中症や乾燥をおしらせする快適環境おしらせ機能を搭載した煙感知式の住宅用火災・CO警報器を開発しました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

- ・国際標準化された工業用無線規格「ISA100.11a」を採用した、無線ガス検知部を開発しました。
- ・国際通信規格であるHART通信に対応した濃度表示機能付きガス検知部を開発しました。
- ・プラント等からの排水中の有機汚濁物質をリアルタイムに監視する有機汚濁モニタシステムを、共同開発しました。
- ・地下駐車場等にCO中毒防止のために設置された換気装置をCOセンサで自動制御することで、適確な換気と省エネを実現する地下駐車場換気装置用COセンサを開発しました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

- ・作業場所で簡単にVOC（揮発性有機化合物）濃度をトータルに測定するVOCリアルタイムモニタを開発しました。
- ・GPS機能や速度超過時警報機能を搭載して作業トレーサビリティを強化するとともに、操作性や収納性を向上させたカート式ガス検知器を、共同開発しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ49億5千8百万円増加して365億1百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の減少10億8千3百万円、現金及び預金の減少1億3千6百万円があったものの、のれんの増加19億2千万円、たな卸資産の増加10億6千2百万円、電子記録債権の増加7億4千7百万円、有形固定資産の増加6億7千5百万円、投資その他の資産その他に含まれている関係会社出資金の増加6億7千6百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億2千9百万円増加して85億1百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少10億6千8百万円があったものの、電子記録債務の増加15億3千7百万円、長期借入金の増加13億1千7百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億1千万円、短期借入金の増加1億5千万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億2千8百万円増加して279億9千9百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

これは主に、非支配株主持分の増加12億8千6百万円、利益剰余金の増加10億5千5百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は72.9%（前期末比8.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び財務活動において増加したものの、投資活動において減少し、前年同期に比べ1億2千4百万円減少して87億5千1百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

（詳細は1「業績等の概要」に記載しております。）

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は240億6千2百万円（前年同期比23.0%増）となりました。利益につきましては、経常利益は19億5百万円（前年同期比9.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は13億5千1百万円（前年同期比69.2%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

商品別売上高については、家庭用ガス警報器関連は更新需要の増加と警報器用ガスセンサの販売が好調に推移し増収となりました。工業用定置式ガス検知警報器関連は、海外市場での需要が好調に推移し増収となりました。業務用携帯型ガス検知器関連は、鉄鋼業界向け一酸化炭素計の販売が好調に推移し増収となりました。

（詳細は1「業績等の概要」に記載しております。）

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、コスモセンサセンターの設備、研究開発用設備、生産設備及びソフトウェアの取得等に総額5億3千6百万円（金額には消費税等を含めておりません。）の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代わり、部門別実績を記載しております。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社・工場 (大阪市淀川区)	全社共通 生産部門 営業部門	本社機能 生産設備 販売業務	173,988	8,366	422,709 (2,991)	20,839	625,903	146 (49)
コスモプラザ (大阪市淀川区)	全社共通	開発業務 品質管理	166,922	3,333	1,826,307 (4,177)	18,487	2,015,049	91 (18)
東日本支社 (東京都港区)	営業部門	販売業務	6,725	—	— (—)	2,283	9,008	43 (3)
コスモセンサセンター (兵庫県三木市)	生産部門	生産業務 開発業務	1,627,818	351,086	446,484 (55,689)	182,918	2,608,308	69 (63)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門等の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新コスモス電機 メンテナンス(株)	本社・町田事務所 ほか11事務所 (東京都千代田区)	営業部門	メンテナンス 業務	242,859	14,434	154,031 (671)	23,691	435,017	80 (33)
コスモサービス(株)	本社 (大阪市淀川区)	営業部門	メンテナンス 業務	14,002	—	— (—)	950	14,953	32 (4)
イズム電機(株)	本社・工場 (兵庫県尼崎市)	生産部門	生産設備	28,388	22,590	27,730 (908)	2,097	80,806	23 (26)
フィガロ技研(株)	本社・工場 (大阪府箕面市)	生産部門	生産設備	199,823	329,351	257,195 (1,175)	72,145	858,515	87 (79)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門別の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
新考思莫施電子 (上海) 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 上海市)	生産部門	生産設備	1,183	5,944	— (—)	10,626	17,754	52 (4)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新築等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,561,000	12,561,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成12年4月1日 から 平成13年3月31日 (注)	△239	12,561	—	1,460,000	—	934,443

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	7	11	43	11	0	726	798	—
所有株式数 (単元)	0	9,738	159	51,827	262	0	63,609	125,595	1,500
所有株式数の 割合（%）	0.00	7.75	0.13	41.26	0.21	0.00	50.65	100.00	—

(注) 自己株式200,890株は「個人その他」に2,008単元（200,800株）、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	2,601	20.71
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三屋中2-5-4	572	4.55
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三屋中2-5-4	503	4.01
柴田 芳市	相模原市中央区	502	3.99
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三屋中2-5-4	480	3.82
笠原 美都子	神戸市東灘区	475	3.78
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.51
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	385	3.06
齋賀 優子	大阪府八尾市	371	2.95
重盛 徹志	兵庫県西宮市	348	2.77
計	—	6,683	53.15

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,358,700	123,587	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	12,561,000	—	—
総株主の議決権	—	123,587	—

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号	200,800	—	200,800	1.60
計	—	200,800	—	200,800	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の 総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	200,890	—	200,890	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。平成29年3月期の期末配当金につきましては、当期の業績を総合的に勘案し、株主の皆様へのご支援にお応えするため1株当たりの期末配当を期首発表の配当予想どおり、1株につき24円の配当とさせていただきます。

この結果、当期の配当性向は、33.0%となりました。内部留保につきましては、将来に向けた研究開発・新規事業開発等へ備えながら、市場競争力の確保、一層の財務体質の強化を目的としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	296,642	24

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,455	1,649	1,600	1,580	1,433
最低(円)	1,031	1,070	1,180	1,200	1,023

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,096	1,089	1,175	1,433	1,431	1,346
最低(円)	1,045	1,023	1,062	1,130	1,240	1,232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		重盛 徹志	昭和17年1月29日生	昭和46年12月 当社入社 昭和62年9月 産業機器第一事業部長 昭和63年6月 取締役 平成4年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成11年7月 取締役副社長 平成13年7月 代表取締役社長 平成29年4月 代表取締役会長 (現)	(注) 3	348,340
代表取締役 社長		高橋 良典	昭和28年4月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年4月 インダストリ事業部副事業部長 平成21年4月 執行役員技術開発本部長 平成22年6月 取締役上席執行役員技術開発本部長 平成25年7月 取締役常務執行役員技術開発管掌兼技術開発本部長 平成26年7月 取締役副社長執行役員インダストリ事業管掌兼国内営業本部長 平成28年4月 取締役副社長執行役員インダストリ事業管掌 平成28年7月 取締役副社長執行役員品質管理管掌兼インダストリ事業管掌 平成29年4月 代表取締役社長 (現)	(注) 3	11,200
取締役 副社長執行役員	品質管理管掌 兼リビング営業 本部長	松原 義幸	昭和34年2月8日生	昭和57年3月 当社入社 平成9年4月 研究開発本部商品開発第三部長 平成16年4月 リビング事業部技術部長 平成17年6月 取締役 平成21年4月 取締役上席執行役員技術開発部門管掌兼リビング事業部長 平成22年6月 取締役常務執行役員技術開発部門管掌兼リビング事業部長 平成23年7月 取締役専務執行役員技術開発管掌兼品質管理管掌兼事業戦略室長 平成26年7月 取締役副社長執行役員品質管理管掌兼技術開発管掌兼リビング事業管掌兼事業戦略室長 平成27年4月 取締役副社長執行役員品質管理管掌兼リビング事業管掌兼リビング営業本部長 平成28年7月 取締役副社長執行役員リビング事業管掌兼リビング営業本部長 平成29年4月 取締役副社長執行役員品質管理管掌兼リビング営業本部長 (現)	(注) 3	25,700
取締役 常務執行役員	管理本部長 兼内部統制担当 兼広報室担当	飯森 龍	昭和30年9月14日生	昭和58年3月 当社入社 平成15年6月 社長室長 平成16年6月 取締役 平成21年4月 取締役上席執行役員内部統制担当兼経営企画室管掌兼広報室管掌兼管理本部長 平成23年7月 取締役常務執行役員管理本部長兼海外営業本部長兼内部統制担当兼経営企画室担当兼広報室担当 平成28年4月 取締役常務執行役員管理本部長兼内部統制担当兼広報室担当 (現) 平成29年4月 フィガロ技研株式会社取締役 (現)	(注) 3	30,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	生産管掌 兼技術開発管掌 兼技術開発本部 長	相川 勝之助	昭和29年12月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年4月 インダストリ事業部技術部長 平成19年5月 コスモスサービス株式会社取締役 社長（出向） 平成21年4月 執行役員コスモスサービス株式 会社取締役社長（出向） 平成24年4月 執行役員国内営業本部副部長兼 コスモスサービス株式会社取締役 社長（出向） 平成25年6月 取締役上席執行役員国内営業本部 副部長兼コスモスサービス株式 会社取締役社長（出向） 平成27年4月 取締役上席執行役員生産管掌兼技 術開発管掌兼技術開発本部長 平成27年7月 取締役常務執行役員生産管掌兼技 術開発管掌兼技術開発本部長 （現） 平成29年5月 コスモスサービス株式会社代表取 締役社長（現）	(注) 3	24,941
取締役 上席執行役員	インダストリ営 業本部長	金井 隆生	昭和35年7月31日生	昭和54年3月 当社入社 平成11年7月 中部支社営業部長 平成15年4月 産機営業本部東京支社産機第二営 業部長 平成16年4月 インダストリ事業部東日本営業部 長 平成21年4月 執行役員インダストリ事業部長兼 東日本支社長 平成22年4月 執行役員東日本支社長 平成22年6月 取締役上席執行役員東日本支社長 平成28年4月 取締役上席執行役員インダストリ 営業本部長兼東日本支社長 平成28年7月 取締役上席執行役員インダストリ 営業本部長（現）	(注) 3	20,900
取締役 上席執行役員	経営企画室長 兼事業支援部長 兼情報システム 部長	竹内 徹	昭和33年11月4日生	昭和56年4月 大阪瓦斯株式会社入社 平成20年6月 同社 兵庫導管部長 平成20年6月 同社 副理事 平成23年4月 同社 大阪地区保安統括 平成25年4月 当社顧問 平成26年4月 当社執行役員 事業戦略室副室長 平成26年6月 取締役上席執行役員 事業戦略室 副室長 平成27年4月 取締役上席執行役員 経営企画室 長兼情報システム部長 平成29年4月 取締役上席執行役員 経営企画室 長兼事業支援部長兼情報システム 部長（現）	(注) 3	1,669
取締役 上席執行役員	東日本支社長	池田 俊雄	昭和30年9月18日生	昭和54年4月 東京ガス株式会社入社 平成15年4月 東京器工株式会社 代表取締役社 長（出向） 平成22年4月 東京ガス株式会社 営業第二事業 部長 平成25年6月 東京ガスライフバルカンドー株式 会社 代表取締役社長（出向） 平成28年4月 当社顧問 平成28年7月 当社執行役員 東日本支社長 平成29年6月 取締役上席執行役員 東日本支社 長（現）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員	中部支社長	服部 雅夫	昭和34年2月15日生	昭和59年4月 平成19年4月 平成24年6月 平成28年6月 平成28年7月 平成29年6月	東邦ガス株式会社入社 同社西部支社長 同社環境部長 当社顧問(出向) 当社執行役員 中部支社長 取締役上席執行役員 中部支社長 (現)	(注)3	—
取締役		天本 太郎	昭和29年9月20日	昭和55年4月 昭和61年2月 平成8年4月 平成11年12月 平成15年3月 平成22年4月 平成29年6月	石原産業株式会社入社 フィガロ技研株式会社入社 Figaro USA, Inc. シニアマネージャー(出向) フィガロ技研株式会社取締役 兼 Figaro USA, Inc. シニアマネージャー(出向) Figaro USA, Inc. 社長 フィガロ技研株式会社 代表取締役社長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役		手島 肇	昭和19年12月21日	昭和42年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年3月 平成25年4月 平成27年7月 平成29年6月	田熊汽罐製造株式会社(現株式会社タクマ)入社 同社取締役 新エネ・環境本部長 同社常務取締役 同社取締役 専務執行役 プラント建設統轄本部本部長 同社代表取締役社長 京都大学大学院博士課程修了 工学博士 株式会社タクマ 取締役会長 同社相談役(現) 当社社外取締役(現)	(注)3	—
監査役		池上 久雄	昭和16年4月2日生	昭和40年4月 昭和61年6月 平成3年10月 平成10年7月 平成12年5月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成24年6月 平成29年6月	三菱商事株式会社入社 米国三菱商事株式会社上席副社長 三菱商事株式会社参与職能担当役員補佐兼人事厚生部長 社団法人日本貿易会常務理事 兼 国際社会貢献センター(NPO)理事長 国立大学法人東京大学理事 東京学芸大学客員教授(現) 当社社外監査役(現) 公益財団法人日仏会館副理事長 当社常勤監査役(現)	(注)4	1,000
監査役		山岸 和彦	昭和31年4月19日生	昭和59年4月 平成7年9月 平成10年3月 平成13年6月 平成20年4月 平成27年6月	第二東京弁護士会弁護士登録(現) ニューヨーク州弁護士登録(現) あさひ法律事務所弁護士・パートナー(現) (社)日本スカッシュ協会監事(現) やまと債権管理回収株式会社取締役(現) 当社社外監査役(現)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		柳澤 有廣	昭和29年11月19日生	昭和53年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 新生銀行株式会社）入行 平成3年4月 米国ニューヨーク州法人PEERS & CO.（出向） 平成7年4月 株式会社日本長期信用銀行（現 新生銀行株式会社）復籍 平成10年12月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ 監査法人） パートナー 平成13年4月 株式会社グローバルマネジメント ディレクションズ パートナー 平成16年4月 株式会社GMDコーポレートファイ ナンス 取締役パートナー 平成19年10月 株式会社KPMG FAS 執行役員パー トナー 平成25年9月 株式会社KPMG FAS マネージング ディレクター（現） 平成29年6月 当社社外監査役（現）	(注) 6	—
計						464,450

- (注) 1 監査役 池上久雄氏、山岸和彦氏及び柳澤有廣氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役 手島肇氏は、社外取締役であります。
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社では経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために、執行役員制度を導入いたしております。

執行役員は以下の15名で構成されております。（※は取締役兼務を表しており、職名は上記に記載しております。）

※副社長執行役員	松原 義幸	上記に記載
※常務執行役員	飯森 龍	上記に記載
※常務執行役員	相川 勝之助	上記に記載
※上席執行役員	金井 隆生	上記に記載
※上席執行役員	竹内 徹	上記に記載
※上席執行役員	池田 俊雄	上記に記載
※上席執行役員	服部 雅夫	上記に記載
執行役員	山下 栄二	海外営業本部 海外計画推進部長
執行役員	中谷 幹哉	センサ本部長
執行役員	王 宏仁	海外営業本部 第一営業部長 兼 台湾事務所長（台湾駐在）
執行役員	前川 芳郎	品質管理本部長
執行役員	岩見 知明	インダストリ営業本部 営業開発部長
執行役員	安本 哲也	インダストリ営業本部 西日本営業部長 兼 西日本支社長
執行役員	長井 孝行	技術開発本部長補佐
執行役員	村田 泰造	管理本部 副本部長 兼 経理財務部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

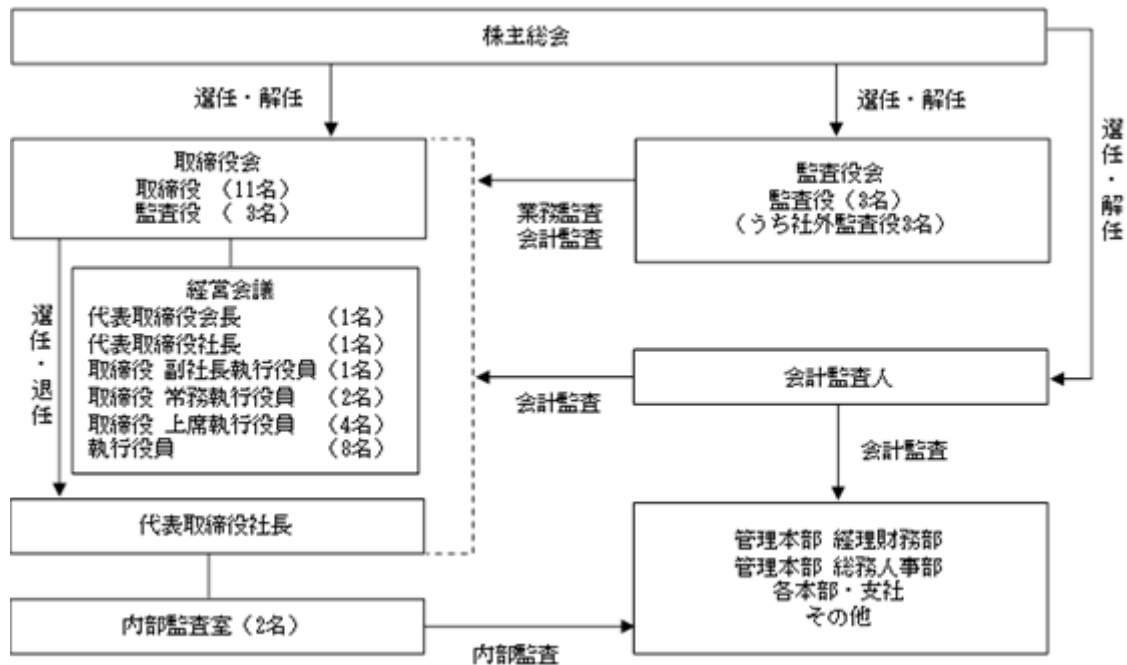
当社は、経営の透明性を確保し、経営環境の変化や、各種活動を通じて得た投資家等各方面からの意見やアドバイス等を取締役会を通して迅速に経営にフィードバックさせております。これにより、効率的な経営をはかるとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資家の信頼を高めることに努めております。

① 企業統治の体制

イ. 会社の機関の基本説明

- ・当社取締役の任期は1年となっており、毎期株主総会で選任されることにより株主による経営監視機能がより働くようになっております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、監査役会により業務監査及び会計監査が行われております。
なお、監査役3名のうち社外監査役は3名であります。
- ・毎月の定例及び臨時取締役会において効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・当社は内部監査を行う内部監査室を設置しております。
- ・当社は経営の意思決定機能の強化を図るとともに、業務執行と経営の強化を図るために執行役員制度を採用しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係



(注) 取締役、社外取締役、監査役、社外監査役の人数は、平成29年6月29日付現在のものであり、取締役は11名（うち社外取締役1名）となりました。

ハ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・内部監査室において内部監査が行われており、業務執行に対する監視機能を持たせております。
- ・取締役間では随時打ち合わせを行い、効率的な業務執行及び取締役間の執行監視を行っております。
- ・会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に、個別の経営課題の協議の場として、取締役、執行役員等により構成する経営会議を開催しております。ここでは経営計画、組織体制、財務状況、開発状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社は経営に影響を及ぼしかねないリスクはあらゆるところに潜在していると考え、それらのリスクを未然に防ぐために外部の専門家と連携し対策を講じております。法務については弁護士と、税務については税理士と顧問契約を締結し必要に応じアドバイスを受けております。

(詳細は4「事業等のリスク」に記載しております。)

ホ. 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、子会社の業務の適正を確保するため、当社より役員等を選任し、対応しております。また、子会社経営については、自主性を尊重しつつ、管理及び指導を行い、定期的に報告を受ける体制としております。一方、子会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取り組み、コンプライアンス体制の強化を図り、業績の達成検証を行い、業績を定期的に報告することにより、業務の適正化を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室(2名)が社内規程の運用状況について内部監査を行い、規程に沿った業務が行われるよう指導しております。また、現状に合わなくなった規程については取締役会等で改訂しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視するとともに、業務監査においては内部監査室と、会計監査においては監査法人と十分に連携して監査を行っております。

③ 会計監査の状況

当社においては、会計監査を神明監査法人及び協立監査法人が実施しましたが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

神明監査法人 代表社員 業務執行社員： 古村 永子郎
協立監査法人 代表社員 業務執行社員： 朝田 潔

・会計監査業務に係る補助者の構成

神明監査法人 公認会計士 2名
協立監査法人 公認会計士 4名

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役手島肇氏は、株式会社タクマの相談役を兼務し、当社と同社とは、営業取引を行っておりますが、取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しており、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。社外取締役は、企業経営の分野をはじめとする豊富な経験・知識等に基づき、意見等、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っており、これを選任時の基準としております。社外取締役は、適時開催される取締役会に出席し、監査役と連携をはかっております。

当社の社外監査役3名は、当社との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、主に豊富な経験や専門的な知識等の見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための役割を担っており、これを選任時の基準とし、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。社外監査役は適時開催される取締役会に出席し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言並びに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っております。

また、監査役会において、当社の経理システム並びに内部監査について、適宜、内部監査室と連携をはかっております。

社外役員の自社株式の所有状況については、役員の状況に記載しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	152,511	101,246	37,000	14,264	8
監査役 (社外監査役を除く)	10,400	9,600	—	800	1
社外役員	13,100	12,300	—	800	3
合計	176,011	123,146	37,000	15,864	12

ロ. 役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額として、取締役の報酬限度額は年額2億5千万円以内、監査役の報酬限度額は年額5千万円以内と定めております。なお、役員賞与については業績連動型報酬の考えを取り入れており、上記限度額に含まれております。

その他に関する決定方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 26銘柄 2,804,231千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
能美防災株式会社	332,900	567,261	取引関係維持・強化のため
大陽日酸株式会社	469,606	501,540	取引関係維持・強化のため
リンナイ株式会社	47,700	474,138	取引関係維持・強化のため
大阪瓦斯株式会社	732,325	316,657	取引関係維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	933,436	242,693	取引関係維持・強化のため
東邦瓦斯株式会社	296,000	236,504	取引関係維持・強化のため
SenseAir	1,310,500	118,847	取引関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	128,000	67,161	取引関係維持・強化のため
大丸エナウィン株式会社	87,400	66,424	取引関係維持・強化のため
株式会社ノーリツ	31,200	57,220	取引関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	40,114	取引関係維持・強化のため
K&Oエナジーグループ株式会社	24,000	33,360	取引関係維持・強化のため
中部瓦斯株式会社	114,000	28,158	取引関係維持・強化のため
広島瓦斯株式会社	70,000	26,880	取引関係維持・強化のため
静岡瓦斯株式会社	34,000	25,670	取引関係維持・強化のため
関西電力株式会社	20,810	20,741	取引関係維持・強化のため
株式会社重松製作所	31,000	19,840	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	10,815	5,438	取引関係維持・強化のため
第一生命保険株式会社	3,800	5,177	取引関係維持・強化のため
アイホン株式会社	2,400	4,526	取引関係維持・強化のため
株式会社カナデン	5,000	4,435	取引関係維持・強化のため
株式会社トクヤマ	18,000	3,132	取引関係維持・強化のため
北海道瓦斯株式会社	9,928	2,770	取引関係維持・強化のため
東京電力株式会社	1,030	637	取引関係維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大陽日酸株式会社	471,090	613,359	取引関係維持・強化のため
能美防災株式会社	332,900	509,004	取引関係維持・強化のため
リンナイ株式会社	47,700	422,622	取引関係維持・強化のため
大阪瓦斯株式会社	732,325	309,773	取引関係維持・強化のため
西部瓦斯株式会社	957,692	245,169	取引関係維持・強化のため
東邦瓦斯株式会社	296,000	232,952	取引関係維持・強化のため
大丸エナウイン株式会社	87,400	68,346	取引関係維持・強化のため
株式会社ノーリツ	31,200	65,894	取引関係維持・強化のため
東京瓦斯株式会社	128,000	64,844	取引関係維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,921	53,821	取引関係維持・強化のため
K&Oエナジーグループ株式会社	24,000	42,432	取引関係維持・強化のため
株式会社サーラコーポレーション	53,580	33,326	取引関係維持・強化のため
関西電力株式会社	20,810	28,447	取引関係維持・強化のため
静岡瓦斯株式会社	34,000	25,670	取引関係維持・強化のため
広島瓦斯株式会社	70,000	25,480	取引関係維持・強化のため
株式会社重松製作所	31,000	20,305	取引関係維持・強化のため
株式会社トクヤマ	18,000	9,684	取引関係維持・強化のため
第一生命ホールディングス株式会社	3,800	7,586	取引関係維持・強化のため
野村ホールディングス株式会社	10,815	7,482	取引関係維持・強化のため
株式会社カナデン	5,000	5,385	取引関係維持・強化のため
アイホン株式会社	2,400	4,320	取引関係維持・強化のため
北海道瓦斯株式会社	14,454	3,974	取引関係維持・強化のため
東京電力ホールディングス株式会社	1,030	449	取引関係維持・強化のため

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役池上久雄氏、社外監査役山岸和彦氏及び社外監査役柳澤有廣氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応して財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行可能とすることを目的としております。

⑪ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を適切に行うことを目的としております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,450	—	19,850	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,450	—	19,850	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針の具体的定めはありませんが、監査業務実態及び監査日数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、神明監査法人及び協立監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,175,714	9,038,890
受取手形及び売掛金	5,766,247	6,266,897
電子記録債権	390,745	1,138,020
商品及び製品	1,524,181	1,720,097
仕掛品	1,151,360	1,465,281
原材料及び貯蔵品	1,362,394	1,914,768
繰延税金資産	196,799	298,077
その他	170,927	577,751
貸倒引当金	△90,532	△96,462
流動資産合計	19,647,839	22,323,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 2,562,902	※3, ※4 2,585,984
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3 490,911	※2, ※3 813,383
土地	2,881,713	※4 3,149,257
建設仮勘定	161,775	159,354
その他（純額）	※2, ※3 461,552	※2, ※3 526,858
有形固定資産合計	6,558,856	7,234,838
無形固定資産		
のれん	-	1,920,198
ソフトウェア	397,920	297,120
ソフトウェア仮勘定	7,630	9,904
その他	33,917	36,159
無形固定資産合計	439,467	2,263,383
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,204,848	※1 3,121,034
繰延税金資産	58,169	75,915
退職給付に係る資産	56,875	144,050
その他	578,392	1,341,871
貸倒引当金	△1,460	△3,030
投資その他の資産合計	4,896,825	4,679,842
固定資産合計	11,895,149	14,178,064
資産合計	31,542,988	36,501,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,725,691	1,657,127
電子記録債務	-	1,537,072
短期借入金	-	※4150,000
1年内返済予定の長期借入金	-	※4210,000
未払法人税等	206,620	498,757
賞与引当金	354,352	450,502
製品保証引当金	123,816	123,170
その他	1,238,124	1,206,561
流動負債合計	4,648,605	5,833,192
固定負債		
長期借入金	-	※41,317,500
繰延税金負債	70,493	97,231
役員退職慰労引当金	190,741	272,690
退職給付に係る負債	956,136	973,069
その他	6,307	8,275
固定負債合計	1,223,678	2,668,767
負債合計	5,872,284	8,501,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	934,443	933,171
利益剰余金	22,492,625	23,547,855
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	24,601,251	25,655,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,322	827,181
為替換算調整勘定	100,875	83,775
退職給付に係る調整累計額	37,902	27,768
その他の包括利益累計額合計	950,100	938,725
非支配株主持分	119,352	1,405,493
純資産合計	25,670,704	27,999,429
負債純資産合計	31,542,988	36,501,388

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,555,660	24,062,925
売上原価	※1 10,506,066	※1 13,629,848
売上総利益	9,049,593	10,433,077
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,435,734	2,646,660
役員報酬	235,063	290,602
賞与引当金繰入額	190,554	270,549
退職給付費用	153,391	105,477
役員退職慰労引当金繰入額	34,424	29,594
試験研究費	※1 1,541,207	※1 1,755,853
製品保証引当金繰入額	6,777	14,014
貸倒引当金繰入額	3,427	7,376
その他	2,797,821	3,567,871
販売費及び一般管理費合計	7,398,401	8,688,000
営業利益	1,651,192	1,745,076
営業外収益		
受取利息	22,001	15,538
受取配当金	40,762	48,242
持分法による投資利益	-	19,777
為替差益	-	18,505
その他	56,815	72,184
営業外収益合計	119,578	174,248
営業外費用		
支払利息	-	4,807
為替差損	8,804	-
その他	15,943	9,380
営業外費用合計	24,747	14,187
経常利益	1,746,023	1,905,137
特別利益		
固定資産売却益	※2 159	※2 29
投資有価証券売却益	-	234,932
特別利益合計	159	234,962
特別損失		
固定資産売却損	※3 269	-
固定資産除却損	※4 6,077	※4 517
投資有価証券評価損	107,788	-
減損損失	2,000	3,550
訴訟和解金	244,000	-
特別損失合計	360,134	4,067
税金等調整前当期純利益	1,386,047	2,136,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	476,892	706,395
法人税等調整額	103,790	△41,900
法人税等合計	580,683	664,494
当期純利益	805,364	1,471,537
非支配株主に帰属する当期純利益	6,364	119,664
親会社株主に帰属する当期純利益	798,999	1,351,873

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	805,364	1,471,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,490	16,595
為替換算調整勘定	△37,172	△42,795
退職給付に係る調整額	△59,447	△10,133
持分法適用会社に対する持分相当額	-	34,581
その他の包括利益合計	※△260,109	※△1,752
包括利益	545,255	1,469,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538,890	1,340,498
非支配株主に係る包括利益	6,364	129,287

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	21,990,267	△285,817	24,098,894
当期変動額					
剰余金の配当			△296,642		△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益			798,999		798,999
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	502,357	-	502,357
当期末残高	1,460,000	934,443	22,492,625	△285,817	24,601,251

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	974,812	138,047	97,349	1,210,209	113,467	25,422,571
当期変動額						
剰余金の配当						△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益						798,999
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△163,490	△37,172	△59,447	△260,109	5,884	△254,224
当期変動額合計	△163,490	△37,172	△59,447	△260,109	5,884	248,132
当期末残高	811,322	100,875	37,902	950,100	119,352	25,670,704

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	22,492,625	△285,817	24,601,251
当期変動額					
剰余金の配当			△296,642		△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益			1,351,873		1,351,873
自己株式の取得				△34,019	△34,019
自己株式の処分		△1,272		34,019	32,746
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	△1,272	1,055,230	-	1,053,958
当期末残高	1,460,000	933,171	23,547,855	△285,817	25,655,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	811,322	100,875	37,902	950,100	119,352	25,670,704
当期変動額						
剰余金の配当						△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益						1,351,873
自己株式の取得						△34,019
自己株式の処分						32,746
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	15,858	△17,099	△10,133	△11,374	1,286,141	1,274,766
当期変動額合計	15,858	△17,099	△10,133	△11,374	1,286,141	2,328,724
当期末残高	827,181	83,775	27,768	938,725	1,405,493	27,999,429

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,386,047	2,136,032
減価償却費	832,853	1,021,707
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,186	487
投資有価証券評価損益 (△は益)	107,788	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△234,932
減損損失	2,000	3,550
訴訟和解金	244,000	-
のれん償却額	-	101,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,187	6,712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,618	47,150
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△709	△646
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,259	△85,020
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,775	29,591
受取利息及び受取配当金	△62,763	△63,780
支払利息	-	4,807
持分法による投資損益 (△は益)	-	△19,777
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,174	43,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△622,349	△257,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,145	△319,427
その他	225,609	△125,187
小計	2,131,404	2,288,447
利息及び配当金の受取額	72,643	80,180
利息の支払額	-	△5,110
訴訟和解金の支払額	△244,000	-
法人税等の支払額	△545,752	△490,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414,294	1,872,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△691,200	△538,208
有形固定資産の売却による収入	1,853	122
無形固定資産の取得による支出	△61,422	△57,261
投資有価証券の取得による支出	△365,793	△19,074
投資有価証券の売却による収入	-	1,064,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △3,484,835
貸付金の回収による収入	6,869	13,666
その他	16,690	△31,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,093,003	△3,052,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△45,000
長期借入れによる収入	-	1,500,000
長期借入金の返済による支出	-	△112,500
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	48,158
配当金の支払額	△296,862	△296,592
非支配株主への配当金の支払額	△480	△480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297,342	1,093,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,496	△38,870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,547	△124,659
現金及び現金同等物の期首残高	8,886,154	8,876,606
現金及び現金同等物の期末残高	※18,876,606	※18,751,946

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

- ・新コスモス電機メンテナンス株式会社
- ・コスモスサービス株式会社
- ・イズム電機株式会社
- ・新考思莫施電子（上海）有限公司
- ・フィガロ技研株式会社
- ・Figaro USA, Inc.
- ・費加羅傳感科技（上海）有限公司
- ・NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD.

当連結会計年度より、株式の取得によりフィガロ技研株式会社、Figaro USA, Inc.、費加羅傳感科技（上海）有限公司を連結の範囲に含めております。

また、第3四半期連結会計期間より、NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・Bionics Instrument Europe B.V.
- ・コスモス販売株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社

主要な会社名

- ・天津費加羅電子有限公司
- ・上海松江費加羅電子有限公司

当連結会計年度より、フィガロ技研株式会社の株式取得に伴い天津費加羅電子有限公司、上海松江費加羅電子有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名

- ・新潟コスモス株式会社
- ・Bionics Instrument Europe B.V.
- ・コスモス販売株式会社
- ・フォーリーブス株式会社

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、新考思莫施電子（上海）有限公司、費加羅傳感科技（上海）有限公司、NEW COSMOS ELECTRIC KOREA CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

また、関連会社のうち、天津費加羅電子有限公司、上海松江費加羅電子有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

新考思莫施電子（上海）有限公司は、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

③ 製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社の退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社が加入しております全国電子情報技術産業厚生年金基金は、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の許可を受け、平成28年4月27日に最低責任準備金の一部である1,800億円を前納しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(消費税等の会計処理)

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた6,156,992千円は、「受取手形及び売掛金」5,766,247千円、「電子記録債権」390,745千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「保証金償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「保証金償却額」に表示していた1,140千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	111,743千円	127,743千円
投資その他の資産 その他(出資金)	－千円	676,671千円

※2 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置	65,767千円	19,296千円
その他に含んでいる「工具器具備品」	2,469千円	2,209千円

※3 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	6,507,501千円	10,196,482千円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物	－千円	77,869千円
土地	－千円	257,195千円
計	－千円	335,064千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	－千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	－千円	60,000千円
長期借入金	－千円	80,000千円
計	－千円	240,000千円

5 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
Bionics Instrument Europe B.V.	57,465千円 (450,000ユーロ)	37,733千円 (315,000ユーロ)

6 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	1,541,207千円	1,755,853千円
当期製造費用	250,793千円	185,253千円
計	1,792,000千円	1,941,107千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	159千円	29千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	269千円	－千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	3,075千円	－千円
機械装置及び運搬具	0千円	191千円
工具、器具及び備品	3,001千円	325千円
計	6,077千円	517千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△379,283千円	247,800千円
組替調整額	107,788千円	△222,488千円
税効果調整前	△271,494千円	25,312千円
税効果額	108,004千円	△8,717千円
その他有価証券評価差額金	△163,490千円	16,595千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△37,172千円	△42,795千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△46,653千円	20,990千円
組替調整額	△43,907千円	△35,769千円
税効果調整前	△90,560千円	△14,779千円
税効果額	31,113千円	4,645千円
退職給付に係る調整額	△59,447千円	△10,133千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	－千円	34,581千円
その他の包括利益合計	△260,109千円	△1,752千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式	200,890	—	—	200,890
合計	200,890	—	—	200,890

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	利益剰余金	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,000	—	—	12,561,000
合計	12,561,000	—	—	12,561,000
自己株式				
普通株式(注)	200,890	30,436	30,436	200,890
合計	200,890	30,436	30,436	200,890

(注) 自己株式の増減数は、新規連結したフィガロ技研株式会社の保有株式及び処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	24	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	296,642	利益剰余金	24	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,175,714千円	9,038,890千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△299,108千円	△286,943千円
現金及び現金同等物合計	8,876,606千円	8,751,946千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
該当事項はありません。

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにフィガロ技研株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,096,405千円
固定資産	1,834,130千円
のれん	2,021,261千円
流動負債	△1,284,138千円
固定負債	△181,325千円
非支配株主持分	△1,157,334千円
フィガロ技研株式会社株式の取得価額	4,329,000千円
フィガロ技研株式会社現金及び現金同等物	△844,164千円
差引：フィガロ技研株式会社取得のための支出	3,484,835千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、自己資金にて運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は、全く行っておりません。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び電子記録債権及び売掛金並びに営業債務である支払手形及び電子記録債務及び買掛金に係る取引先の信用リスクは、販売業務管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,175,714	9,175,714	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,766,247	5,766,247	—
(3) 電子記録債権	390,745	390,745	—
(4) 投資有価証券	4,089,205	4,110,703	21,498
(5) 支払手形及び買掛金	2,725,691	2,725,691	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,038,890	9,038,890	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,266,897	6,266,897	—
(3) 電子記録債権	1,138,020	1,138,020	—
(4) 投資有価証券	2,979,346	2,979,346	—
(5) 支払手形及び買掛金	1,657,127	1,657,127	—
(6) 電子記録債務	1,537,072	1,537,072	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 長期借入金	1,527,500	1,527,035	△464

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前連結貸借対照表計上額115,643千円、当連結貸借対照表計上額141,688千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,175,714	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,156,992	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	500,000	—
(2) 社債	—	—	600,000	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,038,890	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,266,897	—	—	—
電子記録債権	1,138,020	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	100,000	—
(2) その他	—	—	—	—

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	150,000	—	—	—	—	—
長期借入金	210,000	210,000	170,000	150,000	150,000	637,500
合計	360,000	210,000	170,000	150,000	150,000	637,500

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1)国債・地方債等	521,958	536,020	14,061
	(2)社債	645,022	652,460	7,437
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,166,981	1,188,480	21,498
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,166,981	1,188,480	21,498

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,825,765	1,659,476	1,166,289
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,825,765	1,659,476	1,166,289
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	96,458	109,913	△13,455
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	96,458	109,913	△13,455
合計		2,922,223	1,769,389	1,152,833

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,794,233	1,602,091	1,192,142
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	114,990	114,145	844
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,909,223	1,716,237	1,192,986
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	70,122	74,555	△4,432
	(2)債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	70,122	74,555	△4,432
合計		2,979,346	1,790,792	1,188,553

- (注) 1 非上場株式（前連結貸借対照表計上額115,643千円、当連結貸借対照表計上額141,688千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「その他有価証券」には含めておりません。
- 2 その他有価証券について（前連結会計年度107,788千円）減損処理をしております。
なお、減損にあたっては個別銘柄毎に取得原価と時価を比べ取得原価から30%以上下落したものを減損する処理基準を設けております。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	322,143	221,512	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	322,143	221,512	—

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
国債	521,958	534,500	12,541
社債	529,272	530,150	877

売却の理由

将来的な資金需要を鑑み、資金の運用方針を変更したことによるものであります。

5 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

運用方針の変更により満期保有目的の債券115,350千円をその他有価証券に区分変更しております。この結果、投資有価証券は844千円増加、繰延税金負債は258千円増加、その他有価証券評価差額金は585千円増加しております。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金：提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出金：連結子会社の一部に中小企業退職金共済制度を用いた確定拠出制度を採用しております。

上記の他、提出会社は昭和48年2月1日から従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金(全国電子情報技術産業厚生年金基金)を採用しております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,492,154千円
勤務費用	143,697千円
利息費用	24,821千円
数理計算上の差異の発生額	2,924千円
退職給付の支払額	△53,990千円
退職給付債務の期末残高	2,609,607千円

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	130,593千円
退職給付費用	18,039千円
退職給付の支払額	△4,809千円
退職給付に係る負債の期末残高	143,823千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,768,788千円
期待運用収益	17,687千円
数理計算上の差異の発生額	△55,392千円
事業主からの拠出額	159,931千円
退職給付の支払額	△36,844千円
年金資産の期末残高	1,854,170千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(簡便法適用分)

積立型制度の退職給付債務	△1,797,294千円	
年金資産	1,854,170千円	
	56,875千円	
非積立型制度の退職給付債務	△956,136千円	(△143,823千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△899,260千円	(△143,823千円)
退職給付に係る負債	△956,136千円	(△143,823千円)
退職給付に係る資産	56,875千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△899,260千円	(△143,823千円)

上記()書きは、内書きで簡便法適用分です。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143,697千円
利息費用	24,821千円
簡便法による退職給付費用	18,039千円
期待運用収益	△17,687千円
数理計算上の差異の費用処理額	△32,243千円
確定給付制度に係る退職給付費用	136,626千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	90,560千円
合計	90,560千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△54,779千円
合計	△54,779千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	30%
株式	40%
一般勘定	21%
その他	9%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	2.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,605千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出額と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、118,123千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	261,938,937千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	295,512,606千円
差引額	△33,573,668千円

前年3月末現在の基金からの報告に基づいております。

(2) 複数事業主制度に占める提出会社の掛金拠出割合 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

掛金拠出割合	1.19%
--------	-------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

退職年金：提出会社は確定給付企業年金制度を採用しております。

退職一時金：提出会社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

確定拠出金：連結子会社の一部に確定拠出型の制度及び中小企業退職金共済制度を用いた確定拠出制度を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金制度のほか、複数事業主制度の厚生年金基金である全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入しております。当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。同基金は平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の許可を受け、平成28年4月27日に最低責任準備金の一部である1,800億円を前納しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,609,607千円
勤務費用	143,899千円
利息費用	25,995千円
数理計算上の差異の発生額	34,555千円
退職給付の支払額	△153,891千円
退職給付債務の期末残高	2,660,166千円

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	143,823千円
退職給付費用	17,958千円
退職給付の支払額	△345千円
制度への拠出額	△2,132千円
退職給付に係る負債の期末残高	159,303千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,854,170千円
期待運用収益	18,541千円
数理計算上の差異の発生額	60,793千円
事業主からの拠出額	163,006千円
退職給付の支払額	△106,060千円
年金資産の期末残高	1,990,451千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(簡便法適用分)

積立型制度の退職給付債務	△1,846,400千円	
年金資産	1,990,451千円	
	144,050千円	
非積立型制度の退職給付債務	△973,069千円	(△159,303千円)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△829,018千円	(△159,303千円)
退職給付に係る負債	△973,069千円	(△159,303千円)
退職給付に係る資産	144,050千円	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△829,018千円	(△159,303千円)

上記()書きは、内書きで簡便法適用分です。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143,899千円
利息費用	25,995千円
簡便法による退職給付費用	17,958千円
期待運用収益	△18,541千円
数理計算上の差異の費用処理額	△41,017千円
確定給付制度に係る退職給付費用	128,294千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	14,779千円
合計	14,779千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△40,000千円
合計	△40,000千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31%
株式	38%
一般勘定	21%
その他	10%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.0%
予想昇給率	2.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、9,135千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出額と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、51,491千円でありま

す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	256,615,568千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	287,427,573千円
差引額	△30,812,004千円

前年3月末現在の基金からの報告に基づいております。

(2) 複数事業主制度に占める提出会社の掛金拠出割合 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

掛金拠出割合 1.16%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高であります。本制度における過去勤務債務残高の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	291,867千円	296,553千円
製品保証引当金	38,147千円	37,948千円
賞与引当金	109,201千円	141,885千円
貸倒引当金	27,909千円	29,016千円
役員退職慰労引当金	58,328千円	85,858千円
減損損失	93,034千円	71,093千円
未払事業税	14,998千円	41,729千円
未実現利益	－千円	38,543千円
その他	39,911千円	46,993千円
繰延税金資産小計	673,400千円	789,621千円
評価性引当額	△111,489千円	△86,512千円
繰延税金資産合計	561,910千円	703,108千円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	△16,877千円	△44,050千円
特別償却準備金	△10,489千円	△8,732千円
その他有価証券評価差額金	△348,104千円	△358,141千円
土地評価差額金	－千円	△13,686千円
固定資産圧縮積立金	△1,964千円	△1,735千円
繰延税金負債合計	△377,436千円	△426,346千円
繰延税金資産の純額	184,474千円	276,762千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	196,799千円	298,077千円
固定資産－繰延税金資産	58,169千円	75,915千円
固定負債－繰延税金負債	△70,493千円	△97,231千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.1%	
住民税均等割	1.7%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	
税額控除	△2.7%	
評価性引当額の増減	3.4%	
その他	3.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	

(企業結合等関係)

1. 株式取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	フィガロ技研株式会社
事業譲受の相手先企業の名称	株式会社トクヤマ
事業の内容	ガスセンサの研究開発及び製造販売、ガスセンサの応用製品の開発及び製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

フィガロ技研株式会社は、ガスセンシング技術における世界のリーディング・カンパニーとして、40年以上にわたり、保安（ガス警報器・CO警報器ほか各種ガス検知器）・空気質制御・冷暖房空調設備・家電・自動車等の分野に、実用的で信頼性に優れたガスセンサを世界中のユーザーに供給しております。

当社は設立以来、独自開発のガスセンサ及びニオイセンサ技術を活かした家庭用ガス警報器、工業用定置式ガス検知警報器、携帯用ガス検知器、さらにはその応用商品など幅広い分野の商品を開発し、ユーザーに供給しております。

フィガロ技研株式会社及び当社は、ガスセンサ市場、ガス警報器市場において、国内市場の成熟、価格競争の激化、絶え間ない技術革新に伴う研究開発費の増大等、大変厳しい競争環境に晒されております。このような環境下において、持続的な成長を実現させていくためには、新市場への対応、海外事業の強化・拡大、技術力の強化、製品ポートフォリオの拡充が課題と考えており、両社が有する技術力・営業力・人材を結集し、前述の課題に対応するため、本件株式取得を実施することとしました。

(3) 企業結合日

平成28年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得によっております。

(5) 企業結合後の名称

結合前から変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66.6%（議決権の数：64,602個）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年7月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価、取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	預金	4,329,000千円
取得原価		4,329,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

当該企業結合にかかる取得関連費用は93,756千円であり、当連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,021,261千円

(2) 発生原因

当社とフィガロ技研株式会社両社が有する技術力・営業力・人材を結集し、事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,096,405千円
固定資産	1,834,130千円
資産合計	4,930,535千円
流動負債	1,284,138千円
固定負債	181,325千円
負債合計	1,465,463千円

7. 企業結合日が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,461,630千円
営業利益	114,436千円
経常利益	138,080千円
税金等調整前当期純利益	138,080千円
親会社株主に帰属する当期純利益	70,549千円
1株当たり当期純利益	5.71円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

影響は軽微であるため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器	工業用定置式ガス検知警報器	業務用携帯型ガス検知器	その他	合計
外部顧客への売上高	8,128,144	6,328,402	4,772,848	326,264	19,555,660

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器関連	工業用定置式ガス検知警報器関連	業務用携帯型ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	11,312,463	6,578,761	4,848,954	1,322,746	24,062,925

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
19,070,364	1,629,242	3,023,131	340,188	24,062,925

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等（会社等）

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の 販売 役員の兼務	当社製品 の販売	1,392,549	売掛金	249,648
									受取手形	544,917

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	岩谷産業(株)	大阪市中央区	20,096	卸売業	(被所有割合) 直接 21.05	当社製品の 販売	当社製品 の販売	1,462,469	売掛金	264,508
									受取手形	555,813

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、取引に係る条件につき市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して一般の取引の条件と同様のものを決定しております。
3. 上記の受取手形期末残高には、電子記録債権も含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,067.24円	2,151.59円
1株当たり当期純利益金額	64.64円	109.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	798,999千円	1,351,873千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	798,999千円	1,351,873千円
普通株式の期中平均株式数	12,360千株	12,352千株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	150,000	0.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	210,000	0.49	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,317,500	0.32	平成30年～38年
合計	—	1,677,500	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	210,000	170,000	150,000	150,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,482,238	10,740,109	16,772,101	24,062,925
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	158,307	571,562	1,046,766	2,136,032
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	97,559	280,732	538,225	1,351,873
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.89	22.74	43.58	109.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.89	14.86	20.83	65.83

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,142,271	3,462,705
受取手形	※1 1,788,063	1,313,094
電子記録債権	※1 390,745	※1 995,754
売掛金	※1 4,037,918	※1 4,026,213
商品及び製品	1,511,544	1,440,350
仕掛品	1,138,044	1,147,687
原材料及び貯蔵品	1,306,141	1,504,349
前払費用	117,308	127,344
繰延税金資産	179,142	197,198
その他	※1 123,873	※1 422,717
貸倒引当金	△90,532	△95,328
流動資産合計	15,644,521	14,542,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,727,761	3,764,477
減価償却累計額	△1,526,104	△1,719,077
建物(純額)	2,201,657	2,045,400
構築物	166,926	167,656
減価償却累計額	△103,563	△114,044
構築物(純額)	63,362	53,611
機械及び装置	2,003,480	2,072,106
減価償却累計額	△1,546,578	△1,677,227
機械及び装置(純額)	※3 456,901	※3 394,878
工具、器具及び備品	3,361,345	3,558,433
減価償却累計額	△2,930,791	△3,150,645
工具、器具及び備品(純額)	※3 430,554	※3 407,788
土地	2,699,952	2,699,952
建設仮勘定	150,380	62,590
有形固定資産合計	6,002,809	5,664,221
無形固定資産		
借地権	25,527	25,527
電話加入権	6,078	6,078
ソフトウェア	392,102	251,897
ソフトウェア仮勘定	5,240	7,056
その他	778	676
無形固定資産合計	429,726	291,236
投資その他の資産		
投資有価証券	3,924,459	2,804,231
関係会社株式	197,318	4,761,936
その他の関係会社有価証券	52,894	52,408

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
出資金	210	210
関係会社出資金	200,000	200,000
関係会社長期貸付金	44,086	27,380
破産更生債権等	260	1,980
長期前払費用	3,167	—
前払年金費用	—	98,800
敷金及び保証金	77,178	82,253
会員権	357,700	373,976
貸倒引当金	△1,460	△3,030
投資その他の資産合計	4,855,814	8,400,149
固定資産合計	11,288,349	14,355,607
資産合計	26,932,871	28,897,694
負債の部		
流動負債		
支払手形	291,025	208,831
電子記録債務	—	※1 1,674,386
買掛金	※1 2,868,590	※1 1,274,307
1年内返済予定の長期借入金	—	150,000
未払金	※1 666,129	※1 447,859
未払費用	174,985	180,687
未払法人税等	61,633	242,865
未払消費税等	145,373	94,747
預り金	25,831	24,458
賞与引当金	329,390	334,909
製品保証引当金	123,816	123,170
その他	77,207	74,016
流動負債合計	4,763,983	4,830,239
固定負債		
長期借入金	—	1,237,500
繰延税金負債	53,616	84,999
退職給付引当金	810,217	808,516
役員退職慰労引当金	140,008	155,873
固定負債合計	1,003,842	2,286,889
負債合計	5,767,825	7,117,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金		
資本準備金	934,443	934,443
資本剰余金合計	934,443	934,443
利益剰余金		
利益準備金	365,000	365,000
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	3,900,000	4,400,000
特別償却準備金	23,727	19,781
別途積立金	10,995,450	10,995,450
繰越利益剰余金	2,960,920	3,066,580
利益剰余金合計	18,245,097	18,846,812
自己株式	△285,817	△285,817
株主資本合計	20,353,723	20,955,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	811,322	825,126
評価・換算差額等合計	811,322	825,126
純資産合計	21,165,046	21,780,565
負債純資産合計	26,932,871	28,897,694

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,653,447	19,866,191
売上原価		
製品期首たな卸高	1,049,245	1,511,544
当期製品製造原価	9,858,333	9,606,444
サービス売上原価	3,305,744	3,382,907
合計	14,213,323	14,500,896
製品期末たな卸高	1,511,544	1,440,350
製品売上原価	12,701,779	13,060,545
売上総利益	6,951,668	6,805,645
販売費及び一般管理費		
販売手数料	35,352	47,490
製品保証引当金繰入額	6,777	14,014
役員報酬	200,823	196,508
給料及び手当	1,770,903	1,769,217
貸倒引当金繰入額	3,427	6,495
賞与引当金繰入額	166,228	168,028
退職給付費用	136,517	89,778
役員退職慰労引当金繰入額	30,333	15,864
法定福利費	217,787	262,240
旅費及び交通費	263,144	266,603
試験研究費	1,541,207	1,465,529
支払手数料	226,796	227,898
租税公課	64,154	91,992
賃借料	261,068	270,254
減価償却費	166,264	166,086
その他	※1942,841	※1932,478
販売費及び一般管理費合計	6,033,628	5,990,480
営業利益	918,039	815,164
営業外収益		
受取利息	433	291
有価証券利息	3,525	1,987
受取配当金	※2154,620	※2113,416
その他	46,439	52,609
営業外収益合計	205,018	168,305
営業外費用		
支払利息	—	3,048
為替差損	2,933	6,962
その他	13,354	8,055
営業外費用合計	16,287	18,066
経常利益	1,106,769	965,403

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	235,907
特別利益合計	—	235,907
特別損失		
投資有価証券評価損	※2 107,788	—
固定資産除却損	※3 1,412	※3 244
減損損失	2,000	3,550
訴訟和解金	244,000	—
特別損失合計	355,200	3,794
税引前当期純利益	751,568	1,197,517
法人税、住民税及び事業税	213,047	293,126
法人税等調整額	101,095	6,033
法人税等合計	314,142	299,159
当期純利益	437,426	898,357

【売上原価明細書】

イ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	7,511,058	75.6	7,178,483	74.7
II 労務費		1,294,254	13.0	1,309,839	13.6
III 製造経費	※ 2	1,127,740	11.4	1,127,765	11.7
当期総製造費用		9,933,053	100.0	9,616,088	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,063,324		1,138,044	
合計		10,996,377		10,754,132	
期末仕掛品棚卸高		1,138,044		1,147,687	
当期製品製造原価		9,858,333		9,606,444	

(原価計算の方法)

商品の種類が多岐にわたっているため、生産形態の実情に応じて個別原価計算又は総合原価計算を採用しております。

(注) ※ 1 材料費には、下記の外注金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
外注金額 (千円)	3,857,435	3,669,351

※ 2 製造経費の主なものは、下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試験研究費 (千円)	250,793	185,253
減価償却費 (千円)	348,235	406,238
検査料 (千円)	129,594	151,973

ロ サービス売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
外注費	3,305,744		3,382,907	

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					事業拡張積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	3,400,000	27,011	10,995,450
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
任意積立金の積立					500,000		
任意積立金の取崩						△3,284	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	△3,284	-
当期末残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	3,900,000	23,727	10,995,450

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	3,316,851	18,104,313	△285,817	20,212,940	974,812	974,812	21,187,753
当期変動額							
剰余金の配当	△296,642	△296,642		△296,642			△296,642
当期純利益	437,426	437,426		437,426			437,426
任意積立金の積立	△500,000	-		-			-
任意積立金の取崩	3,284	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△163,490	△163,490	△163,490
当期変動額合計	△355,931	140,783	-	140,783	△163,490	△163,490	△22,706
当期末残高	2,960,920	18,245,097	△285,817	20,353,723	811,322	811,322	21,165,046

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		事業拡張積立金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	3,900,000	23,727	10,995,450
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
任意積立金の積立					500,000		
任意積立金の取崩						△3,945	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△3,945	—
当期末残高	1,460,000	934,443	934,443	365,000	4,400,000	19,781	10,995,450

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,960,920	18,245,097	△285,817	20,353,723	811,322	811,322	21,165,046
当期変動額							
剰余金の配当	△296,642	△296,642		△296,642			△296,642
当期純利益	898,357	898,357		898,357			898,357
任意積立金の積立	△500,000	—		—			—
任意積立金の取崩	3,945	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					13,803	13,803	13,803
当期変動額合計	105,660	601,715	—	601,715	13,803	13,803	615,519
当期末残高	3,066,580	18,846,812	△285,817	20,955,438	825,126	825,126	21,780,565

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績率等に基づき、見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の年数により、定額法（5年均等償却）で発生年度より償却をしております。

(追加情報)

当社が加入しております全国電子情報技術産業厚生年金基金は、平成28年4月1日付で厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の許可を受け、平成28年4月27日に最低責任準備金の一部である1,800億円を前納しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた2,178,809千円は、「受取手形」1,788,063千円、「電子記録債権」390,745千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「保証金償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「保証金償却額」に表示していた1,140千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に関する注記

関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形	176,301千円	－千円
電子記録債権	368,615千円	555,813千円
売掛金	493,398千円	542,294千円
その他(流動資産)	92,986千円	91,424千円
電子記録債務	－千円	137,314千円
買掛金	518,950千円	493,332千円
未払金	1,305千円	14,065千円

2 偶発債務

以下の関係会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
Bionics Instrument Europe B.V.	57,465千円 (450,000ユーロ)	37,733千円 (315,000ユーロ)

※3 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであり、取得価額より減額しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	65,767千円	19,296千円
工具、器具及び備品	2,469千円	2,209千円

4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引計	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の「その他」の金額は、子会社その他から受入れた出向分担金等を控除しています。
その主な内容は、給与手当、法定福利費等の人件費で、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
出向分担金等	42,668千円	43,696千円

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	115,083千円	67,571千円
投資有価証券評価損	106,294千円	－千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	27千円	－千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
工具、器具及び備品	1,384千円	244千円
計	1,412千円	244千円

(有価証券関係)

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	187,318千円	4,761,936千円
関連会社株式	10,000千円	－千円
計	197,318千円	4,761,936千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	247,764千円	247,244千円
製品保証引当金	38,147千円	37,948千円
賞与引当金	101,485千円	103,185千円
貸倒引当金	27,892千円	29,370千円
役員退職慰労引当金	42,814千円	47,666千円
減損損失	93,034千円	68,242千円
未払事業税	6,333千円	20,950千円
その他	38,137千円	38,447千円
繰延税金資産小計	595,609千円	593,055千円
評価性引当額	△111,489千円	△86,512千円
繰延税金資産合計	484,120千円	506,542千円
繰延税金負債		
前払年金費用	－千円	△30,213千円
特別償却準備金	△10,489千円	△8,732千円
その他有価証券評価差額金	△348,104千円	△355,397千円
繰延税金負債合計	△358,594千円	△394,343千円
繰延税金資産の純額	125,526千円	112,199千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.8%	△1.9%
住民税均等割	2.7%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	－%
税額控除	△4.0%	△5.5%
評価性引当額の増減	6.4%	△2.1%
その他	1.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	25.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,727,761	36,716	—	3,764,477	1,719,077	192,972	2,045,400
構築物	166,926	730	—	167,656	114,044	10,481	53,611
機械及び装置	2,003,480	107,391	38,765	2,072,106	1,677,227	169,414	394,878
工具、器具及び備品	3,361,345	249,726	52,638	3,558,433	3,150,645	272,248	407,788
土地	2,699,952	—	—	2,699,952	—	—	2,699,952
建設仮勘定	150,380	58,994	146,784	62,590	—	—	62,590
有形固定資産計	12,109,847	453,558	238,187	12,325,217	6,660,995	645,116	5,664,221
無形固定資産							
借地権	25,527	—	—	25,527	—	—	25,527
電話加入権	6,078	—	—	6,078	—	—	6,078
ソフトウェア	898,002	27,629	—	925,632	673,734	167,834	251,897
ソフトウェア仮勘定	5,240	5,445	3,628	7,056	—	—	7,056
その他	1,015	—	—	1,015	338	101	676
無形固定資産計	935,863	33,075	3,628	965,308	674,073	167,935	291,235
長期前払費用	5,417	—	5,417	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	生産設備	28,792千円
機械及び装置	生産設備	107,391千円
工具、器具及び備品	金型	59,083千円
	生産設備	190,643千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	91,992	6,655	129	160	98,358
製品保証引当金	123,816	14,014	14,660	—	123,170
賞与引当金	329,390	334,909	329,390	—	334,909
役員退職慰労引当金	140,008	15,864	—	—	155,873

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款には、単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第57期)	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	平成28年6月29日 近畿財務局長に提出
-----------------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月29日近畿財務局に提出

(3) 四半期報告書 及び確認書	(第58期第1四半期)	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	平成28年8月8日 近畿財務局長に提出
---------------------	-------------	-----------------------------	------------------------

	(第58期第2四半期)	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	平成28年11月11日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-----------------------------	--------------------------

	(第58期第3四半期)	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	平成29年2月13日 近畿財務局長に提出
--	-------------	-------------------------------	-------------------------

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月15日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 ㊞

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 ㊞

<財務諸表監査>

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

私どもは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新コスモス電機株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私どもの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、新コスモス電機株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月28日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古村 永子郎 ㊞

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝田 潔 ㊞

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私どもの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新コスモス電機株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私ども両監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。